

那覇空港の総合的な調査

～ P1ステップ3 結果報告 ～

国と県では、八月二十九日から十月二十八日までの二カ月間にわたり、那覇空港の滑走路増設等の将来対応方策について広く意見を募集しました。その結果について、報告します。



那覇空港の調査報告書 街頭配布



パネル展(県庁1階県民ホール)



パネル展(宮古空港)

那覇空港の抱える課題とP1

那覇空港では、旅客の増加に伴い、夏場の観光シーズンや年末年始のピーク時に希望する便の予約が取れないなどの支障が生じており、那覇空港の将来対応方策についての検討が重要な課題となっています。

このため、国と県では、那覇空港の今後の整備のあり方について、パブリック・インボルブメント(P1:住民参加の手法)を取り入れ、皆様の意見を伺いながら、調査・検討を進めています。

これまでの調査で、那覇空港は、現在の施設のままで二〇二〇～二〇一五年程度には夏季を中心に航空旅客需要の増加に対応できなくなり、県経済の発展に影響を及ぼす可能性

があることが明らかになっています。

P1ステップ3について

今年度は、調査の最終段階にあたるステップ3を実施しました。ステップ3では滑走路増設を含む将来対応方策に関する調査結果を「那覇空港の調査報告書3」に取りまとめ、説明会やシンポジウム、パネル展等を通して情報提供を行い、意見を募集しました。

今回、商業施設でのパネル展や個別団体に対する説明等を積極的に取り組んだ結果、報告書についてのアンケートに、ステップ2の約九倍となる約一万二千五百人の方から回答があり、情報の共有を図ることができました。この点について、第三者機関である那覇空港調査P1評価委員会から概ね妥当との評価をいただき、平成十九年十二月十九日にステップ3を終了しました。

主な意見と対応等について

将来対応方策については、肯定的、慎重、様々な意見が寄せられ、その中で最も大きな割合を占めたのが将来対応方策に肯定的な意見となっており、県経済発展、安全面、離島県公共交通としての機能拡充等の観点から、将来対応方策の実施を求める意見等が数多く寄せられました。また、将来対応方策の実施に当たって、自然環境への影響低減を求める意見や観光需要に適切に対応するため工期短縮を求める意見等も多数寄せられています。

今後、将来の対応等を検討していく際には、皆様から寄せられた多くの意見を踏まえ、空港能力、事業費、環境への影響等、総合的な観点から検討を行います。

なお、寄せられた意見や意見に対する対応等については、交通政策課ホームページでご覧になります。



那覇空港の総合的な調査 説明会

県交通政策課ホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/koutsuu/>

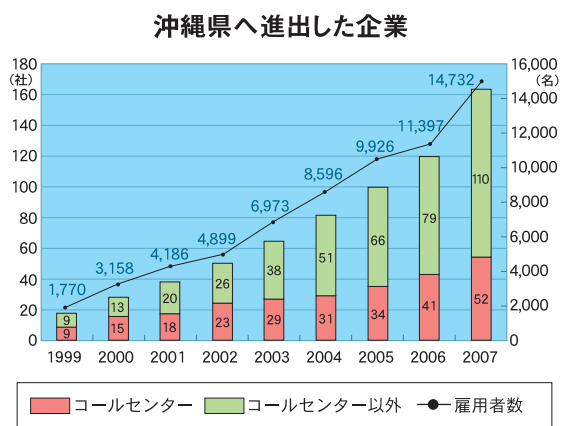
沖縄に情報通信・金融ビジネスの集積を

～ 情報通信・金融関連企業の集積による沖縄経済の活性化 ～

県内には、国内唯一の『金融特区』をはじめ、『情報特区』『情報通信産業振興地域』など、関連企業の県内への進出を促す税制上の優遇制度の指定を受けている市町村が多くあります。県ではこれらの制度の活用を促進しながら、その他様々な進出支援を行っています。

情報通信・金融関連企業の進出状況

情報・金融特区の指定を受けている名護市では、平成十九年までに情報通信・金融関連企業が二十五社進出し、約八百人の雇用を創出しています。また県全体ではこれまでで百六十二社が進出し、約一万四千七百名の雇用が創出されています。このような状況の中、昨年四月には国が定める特区の優遇制度を適用させるための要件が一部緩和されました。また、近年、地震が少ない沖縄にデータセンター(情報システムの運用管理を行う拠点)を移す官庁や企業が増えつつある等、沖縄県への情報通信・金融関連ビジネス集積への期待が一層高まっています。



情報通信・金融関連ビジネスの集積に向けた取り組み

県内における情報通信・金融ビジネスの更なる集積を図るため、県や市町村では様々な企業誘致施策による取り組みを展開しています。



金融人材育成講座

企業が入居するインテリジェントビル等の施設整備、沖縄から直接海外へ接続できる通信環境の整備(沖縄GX)、高度な金融ビジネス・情報通信産業に対応できる専門的知識を有する人材の育成など、今後企業立地環境の整備を進めていきます。

アジア諸国と日本を結ぶ架け橋として

沖縄が国内の情報通信・金融ビジネスの集積地としてだけでなく、近隣のアジア諸国と日本の情報通信・金融ビジネスを結ぶ拠点の役割を担うことを目指して、県では、主要産業に成長しつつある情報通信関連産業の更なる集積・発展を図るため、沖縄ー天津梁(しんりょう)パーク構想の実現に向け取り組みを進めています。

沖縄IT津梁パーク構想

- 沖縄県における情報通信関連産業の振興
- 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力の向上
- 沖縄県における雇用創出

我が国とアジアを結ぶITブリッジ

グローバルインターネット
エクスチェンジ(GIX)
で世界と我が国を結ぶ

IT単科大学、
IT専門職大学院、
アジアOJT
人材センター等
IT人材の供給

様々な最先端ITサービス

- BPOセンター(Business Process Outsourcing)
(企業の総務・管理部門業務等の受注センター)
- ソフトウェア・オフショアセンター
(県外からのソフトウェア共同受注・開発センター)

お問い合わせ 【県情報産業振興課】 TEL:098-866-2503 FAX:098-866-2455

お問い合わせ 【県交通政策課】 TEL:098-866-2045 FAX:098-866-2448



沖縄県産業・雇用拡大県民運動実施中!



沖縄県産業・雇用拡大県民運動実施中!